

経済研究

第35巻 第1号

Jan. 1984

Vol. 35 No. 1

ソヴェト社会主義における消費財革新の遅滞

藤 田 整

I 問 題

任意の国民経済の機能の良否を判断する最終的な基準は、そこにおける消費の水準であるという見地にたって、本稿における推論をすすめる。もっとも、ここにいう消費とは単に個人的消費にとどまらず、さらに広く教育、文化、保健、その他にかんする社会的消費をもふくむ。また主題における「消費財」とは単に有形のものにとどまらず、広く無形のサービスをも含むのであり、そのさい後者の革新とは当該サービス内容の水準の向上を意味する。

念のため、ここでの消費優位論の根拠について一言しておく、要するに生産財は、生産手段または中間財ともいわれるように、あくまでも消費財を生産するための手段にすぎないということである。大工場や大発電所をいくら建設してみたところで、もし、それらが経済活動の最終目的としての消費財の供給にまで結実していなければ、それらは無用の長物と化しているのであり、資源の大浪費であるばかりか、取返しのつかない自然環境の破壊でもある。

この点、ソ連のアリエフ教授も、マルクスに依拠しつつ¹⁾、「社会主義のもとで個人的消費は、生

産の最終目的であるのみならず、その直接の目的でもある」と述べ、ついでに例の社会主義の基本的経済法則にも言及している。彼によれば、個人的消費の性格、規模および構造は、生産活動の目的がいかに達成されているかを、もっとも直接に表現するものである²⁾。

さてソ連における消費財革新の遅滞を論ずるにあたり、そこで含意されているのは2重の意味においてのそれである。すなわち、第1にそれは、先進資本主義にくらべての遅滞である。これは余りにも明白な事実であり、筆者も最近の別稿において、それについて論ずるところがあった³⁾。第2にそれは、ソ連経済そのものの内部における他部門にくらべての相対的な遅滞である。ソ連においては軍需工業部門において相対的に革新が急速とみられ、生産財部門がそれにつき、そして本来、経済活動の目的であるはずの消費財部門の水準が、国際的にはもちろん国内においても、その声価が格段に低いという転倒した状況が存在する。

1) 「生産がなければ消費もない、しかしまた消費がなければ生産もない、というのは、そうなれば生産には目的がないことになるであろうから」 Marx [9], S. 623; (邦訳) p. 299.

2) Алиев [17], pp. 55-6.

3) 拙稿 [2]。

以上の言明について、ここで詳細にその論拠をあげる余裕はないけれども、ただソ連の軍需工業が世界のトップ・レベルにあることは、古くは第2次大戦時における実績、また最近における数多の情報から十分に納得できるところであろう。ついで重工業部門の成果については、ソ連の年度計画および5ヵ年計画の遂行実績のなかで絶えず誇示されているところであり、それらの言明は事実との部分的チェックによっても、質の面についてはいささか疑問をのこすとはいえず、量的にはほぼ信用しうらと思われる。現に重機械など、先進資本主義諸国にも輸出され、一定の評価をあたえられているものもある。ただ本稿のテーマである消費財部門の成果となると、品質的に世界市場に通用するものがあるのかどうか。毛皮、コハク、ウォッカなど、一部の特産品の類を除いて、そういうものは今のところ一般には見当らないと言っても過言ではないであろう。

この点について念のため、ソ連の一技師による最近の証言を引用しておく。すなわち「日本製のショール、フィンランド製のドレス、ベルギー製のオーバー、オーストリア製のブーツをうまく手に入れたという話をしばしば聞かされる。……これらの商品は購買者の趣味の育成やソ連のモードの発達に影響をあたえる。残念なことにソ連製のおおぐの商品(縫製品、靴、雑貨)はまだ外国のものより劣っており、その結果、商店には住民の要求にこたえていない商品の滞貨の山ができています。いったい外国製品と競争できるソ連製の服や皮製のハーフコートはどこにあるのか。たしかにこういう商品を、われわれはモード雑誌や見本市では見かける。またその生産のためにわがソ連は原料資源をもっているし、われわれには綿花、牛皮、羊皮、毛皮、亜麻、羊毛、その他、おおぐがある。ただそれらを、着てみて快適であるような高品質の製品に加工するために、いったい何をすればいいのか……」と⁴⁾。

以上からも判断されるようにソ連工業においては、国際水準に照らして、第1に軍需工業、第2

に生産財部門、そして最後に消費財部門という順序で技術および機能水準が低くなっているという一種の階層制が存在する。そのうえ消費財部門のなかで、さらに①軽・食品工業部門、②商業部門、③一般消費者という順序で内部的な階層制が存在しており、消費者は商店にたいして立場が弱く、他方、商店は商品仕入先である軽・食品工業部門にたいして立場が弱いという状況がある。

ところで1970年代以降、さすがにソ連においても消費の側面にたいして政策的にかなりの関心が払われだしている。しかし状況はまだ基本的には転換していないのであり、どこに、この状況転換の遅滞の原因があるのか。この問題の解明、それを特に消費財の革新(=品質改善)の遅滞という問題に焦点をしばって解明しようとするのが本稿の課題である。

II 消費財革新の経済メカニズムとその機能状況

(1) 資本主義経済の場合

ソ連における消費財革新の遅滞を考察するにあたり、まず比較対照の基準として現代資本主義における消費財革新の経済メカニズムについて検討しておこう。以下、おおむね第1図にそって記述をすすめるが、内容説明にはいるまえに、ここでのアプローチの一般的性格について述べておく。①消費財の革新といっても、ごく部分的な差異があるだけで、ほとんどの要因は生産財の場合と共通している。②ここにあげた要因は資本主義と社会主義とのあいだにおいて相違の大きいものだけであり、たとえ重要な要因であっても、およそ革新が問題となる場合に、両者に共通するものには触れていない。③資本主義といっても、筆者の生活基盤から、とうぜん日本資本主義より抽出した像という偏りがありうる。④現段階について筆者は、一般に技術革新、とりわけ消費財のそれについては社会主義よりも資本主義のほうが圧倒的に進んでいるという基本認識をもつものである。⑤ただし、そのさい資本主義を基準にとるとしても、消費財革新にかんする資本主義での現状を、すべて直ちに「価値的に善」とみなす立場をとるものではなく、まずはその面にかんする経

4) Султанкулов [31], p. 134.

である。

以上の諸要因のあいだにはとうぜん相互関連または因果関係を指摘できよう。たとえば(3-K)という「競争的環境」があるから、(7-K)という「充足経済」が達成されるという推論がありうるし、また逆にすでに「充足経済」だから、そのなかでシェア拡大のためにはますます「競争的環境」が助長されるという推論もありうる。ただし本稿ではその面の議論は割愛せざるをえない。

以上、第1図にしめした資本主義の再生産過程に全般的に影響をおよぼす諸要因について略述したので、ついで第1図そのものの説明にうつろう。まず消費財革新の：

(A) 研究・模倣・試作の段階について、資本主義において新製品の企画はもちろん個別企業の責任においてなされるのであり、したがって社会主義の場合にくらべると、その決定はより急速、またより適時におこなわれる。またその前後に綿密で真剣な市場調査がおこなわれる。

(B) 生産ラインの建設および生産過程については、新設する生産設備の種類、規模、発注先、建設時期などにかんする決定は、すべて当該企業の権限にぞくする。また資本主義企業には労働力雇用と原材料購入面の自由があると同時に、逆に現在では何らかの形で被雇用者の同意をえるのが原則とはいえ、労働力解雇の自由もあり、換言すれば資本主義社会の労働者には一般に失業の不安がある。さらに生産する製品の品目と数量にかんする決定はすべて企業の権限にぞくする。

(C) 製品の販売について、資本主義企業は製品の価格を自由に設定でき、商社と販売業者の選定、販売戦略の決定についての自由をもち、激しいシェア拡大競争をおこなう。また資本主義では市場情報の継続的フィードバックが急速におこなわれている。

(D) 消費者において、資本主義社会には広範に商品選択の余地があり、また最近ではより積極的に企業活動を監視する各種の消費者運動がさかんとなり、恒久的な消費者組織や出版物も存在するようになっている。

(E) 資本主義には利潤追求の自由があり、言

うまでもなく利潤が資本主義的経済活動のインセンティブの集約的表現である。

(F) 資本主義では企業の獲得した利潤の一部は法人税の形式で国庫に納入される。これは「神聖なる」所有権の移転であり、明文化された法律にもとづき、確定された手続きによって実施されるのであり、個々の企業が営業成績不良のゆえに税金を免除されるというようなことは原則的にはない。したがって個別企業はつねにその営業内容を良好な状態におくよう努力することになる。

(G) 資本主義企業は、自主的判断にもとづいて、株式または社債の募集、銀行よりの借入、その他によって営業資金を自由に調達できる。

以上に列挙したように、資本主義には企業活動の自由が広範に存在するのに対して、以下にみるようにソ連の社会主義経済においては状況がおおきく異なる。

(2) ソ連における消費財革新の

経済メカニズムとその機能状況

前項においては第1図にもとづいて資本主義における消費財革新のメカニズムについて述べたが、ここでは、それと項目別に対応するかたちで、本稿のテーマであるソ連における消費財革新の遅滞をもたらす諸要因について検討する。まず前項にない、ソ連における消費財の再生産過程の性格を全般的に規定するものとして、そこでの企業活動の枠組における諸特徴を列挙しよう。すなわち：

(1-S) 現段階においてソ連は、先進資本主義にくらべて経済面および技術面の発達において一般に遅れている。

(2-S) 周知のように資本主義におけるような企業活動の自由はソ連には存在しない。ソ連において企業活動の大枠は、まず当該企業が、産業別に組織されている省(鉄鋼省、軽・食品工業省など)のいずれに所属するかによって基本的に規定される。ついで国民経済の5ヵ年計画、年度計画が企業別にまで細分される、上部機関承認済の企業計画によって、企業活動の内容が規定されることになる。したがって企業計画のうちの生産計画であれば、製品の大分類については上部管理機関

の決定権が圧倒的に強く、その範囲内で個別企業はかろうじて個々の品目とその生産量についての決定権をもつにすぎない。そのうえソ連においては革命以来の社会主義経済建設にあたり、消費財部門は優先順位の最下位におかれ、したがって資源と人材の配分において政策的に差別をうけてきた。ようやく1970年代以降、ソ連の経済力にいくらか余裕が生まれたこととも相まち、消費財部門にもかなりの努力が払われるようになってきたけれども、いまだ積年の消費財軽視の惰性は、たとえばソ連経済界における社会心理としても容易に抜きたいものがある。事実、ソ連の消費財問題について実際的には最高の政策立案兼執行監督ポストであるとみられるソ連共産党中央委員会の軽・食品工業部長であるモチャーリン(Ф. И. Мочалин)は、1982年当時、ソ連において消費財問題を何か二次的なものとみなす態度の存在を批判し、それを根絶すべきであると述べている⁵⁾。

(3-S) 資本主義企業が国内のおよび最近ではおおむね国際的にもきびしい競争的環境におかれているのにくらべて、ソ連の企業は、現行の集権的な経済管理制度のもとで、企業赤字は最終的には国庫により補填され、破産もなく、その意味ではヌルマ湯的な非競争的環境におかれている。また現行の公定価格制度のもとで、ソ連の国内価格は国際価格とはシステムとして分離されており、直接的には連動しない。

(4-S) 最近では国際的にも有名な日本資本主義での行政指導にくらべても、ソ連において企業の日常活動にたいする上部管理機関の指導または介入はまったく次元を異にするほど強度のものであり、それは文字どおり日常的におこなわれる。

(5-S) ソ連においては鉄道はまだしも、道路、通信情報施設など、産業活動面のインフラストラクチュアが先進資本主義諸国にくらべて格段に未発達である。これは、国土が広大という通常はプラスに数えられる要因が、気候が寒冷ということもあって関連建設費の著しい割増しをもたらし、この場合にはかえってマイナス要因に転化してい

るという事情もおおいに影響している。

(6-S) ソ連の集権的な経済管理は縦割り方式となっており、そのため資本主義にくらべて同一地域における企業間の社会的な分業と協業が未発達である。つまり、他企業からの適時で順調な部品供給についての信頼度が低い⁶⁾ため、部品生産の万屋的な企業内部化がおこなわれており、部品について一般に多品種少量生産の弊におちいつている⁶⁾。換言すれば、わが国での大企業相互間におけるような、また中小企業の大企業にたいするような部品供給関係が、ソ連においてはまだきわめて未発達だということである⁷⁾。ただ従来の一方的な大企業偏重政策については、ソ連当局もすでに反省しはじめていることに注意すべきである⁸⁾、またソ連における中小企業の現状としても、たとえば1979年に、労働者数200人以下の工業企業がソ連の工業労働者総数の4.9%を占め、工業総生産高の5.4%をあげていることを無視すべきでない⁹⁾。(この数字によるとソ連では小企業のほうが相対的に労働生産性が高くなっている。)

(7-S) この十年来、コルナイが社会主義経済の現実に発想の根拠をえて「不足の経済学」の体系を構築しつつあるのは周知のことであるが、ソ連はこの不足経済の典型の1つである。不足経済の重要な帰結の1つとして技術革新インセンティブの欠如ということが指摘されるが、この不足経済とは換言すれば売手市場の支配を意味し、そのもとで生産企業は従来どおりの製品が相変わらずよく売れる以上、とうぜん製品の質の改善について内発的な意欲をもたない傾向が強いのである¹⁰⁾。

以上、ソ連における消費財の再生産過程の性格を全般的に規定するものとして、そこにおける企業活動の枠組の諸特徴について列挙した。つぎに以下、第1図にしめした資本主義の場合と対応するかたちで、ソ連における消費財革新の経済メカニズムの各段階に影響をあたえる諸要因の検討に

6) Кулагин, Г., [28] 1982年12月8日号。

7) 溝端 [10], 参照。

8) Бачулин [19], p. 11.

9) 統計集 [32], p. 150.

10) ① Kornai [4], p. 125; ② Kornai [5], p. 86;

③ Kornai [7], pp. 42-4, 60-2.

5) 『計画経済』[29], p. 17.

うつろう。

(A_s) 研究・模倣・試作の段階にかんしては、資本主義において新製品の企画はもちろん個別企業の責任と権限において自主的に決定される。これにたいしてソ連において新製品の企画は、①上部の指示または示唆による場合と、②企業の自発的な提案による場合との2つがある。いずれにしても実施にいたるまでに企業外の多数の関門を通過しなければならず、したがって多大の時間を要するのが特徴である。新製品の生産許可をえるために、申請書類は通常その企業の所属する省にまであがるのであり、そして省の内部でタライ廻しされる。具体的には、たとえば家庭用の編物機というような単純な機械の新製品の製造許可についても、現行制度のもとでは、その技術文書についての承認を得るために、10個所におよぶ外部組織の責任者の署名が必要とされる。そのさい各組織ごとに5~6種の予備審査に合格しなければならないので、全体として3~4人の署名が必要となり、そして3~4ヵ月の時間が消えるとされる。こういう「文書の障壁」(бумажные барьеры)は、さらに当該新製品の「品質等級の決定」にかんしても繰返される¹¹⁾。別の報告によれば、新機械の製造許可のためにふつう25にのぼる各種水準での賛成をえる必要があるので、10~15の各種機械より設計される新生産ラインの建設許可をうけるためには、全体で4~500種の関門を無事に通過しなければならないとされる¹²⁾。

(B_s) 生産ラインの建設および生産の段階について、資本主義においては生産設備の新設、生産品目の決定、労働力と原材料の調達など、すべて個別企業の権限内の事項であるのにたいし、ソ連においては逆にこれらすべての項目について企業の一存とはならない。そもそもソ連の国民経済計画化における主要項目として、生産計画、設備投資計画、労働力計画、財務計画および資材補給計画の5つの領域がある。このうち特に企業水準の生産計画について、これまで難問とされてきたのは、①価値単位の生産高指標のうち何が最善かと

いう問題であり、これは周知のようにソヴェト経済史においてまず総生産高、ついで実現生産高が採用されていた時期をへて、現在は純生産高が企業活動を評価する主要な指標とされるようになった。さらに②実物単位の各種の生産指標については、企業にたいしてどの程度詳細にこれらを指示すべきかということについて、ソ連経済の発展段階によって政策面の変化がみられる¹³⁾。

ところで現在、ソ連の企業計画においては全部で22項目にわたって上部機関の承認を必要とする。たとえば、いかなる製品をどれだけ生産し、どういう設備を導入し、そこにどの種の原材料と労働力をどれだけ投入し、どれだけ利潤をあげ、それをどう配分すべきかなどについて、企業は基本的に上部機関の指示のもとに計画を作成し、その承認をうけてはじめて合法的な企業活動を開始できる。こうしてソ連経済のこのような管理運営方式はとうぜん企業活動における自発性の低下をもたらしことになる¹⁴⁾。たとえば1982年における国家価格委員会議長グルシコフの言明によれば、原価指標が承認指標の枠から外されて以後、原価引下げについて自発的な企業努力がなおざりにされた結果、耐久消費財(カラーテレビ、オーディオ製品、時計、家具など)の原価が異常に高騰し、止むなく1983年から、それがふたたび承認指標のなかに復活したという事例がある。これについてソ連においては、メカニズムの複雑な製品は原価が高くなって当然という風潮があり、それにかんする原価引下げの努力がないに等しい。この点、同種製品の原価引下げにかんする日本の企業努力を見習えとまでグルシコフは述べている¹⁵⁾。また価値指標だけで生産計画を指示すると、企業による価値指標面の計画遂行主義が一方的に独走して、その反面、実物面において住民の必要とする比較的に安価な製品が生産不足になるという事態が、とりわけ衣料品についてしばしば発生する。そしてこの場合にも、実物単位による生産課題を上部より指示するという方式の導入または再導入が当

11) Жариков, В., [34] No. 32 (1981年8月)。

12) Guroff [3], pp. 312-3.

13) Kushnirsky [8], p. 12.

14) 『計画経済』[16], p. 77.

15) Глушков [21], pp. 32-3.

面の解決策とされるのが現状である¹⁶⁾。

(C_s) 再生産過程のうち工業企業による製品の販売と商業の段階について、資本主義では公共料金などを除き、企業は自社製品の価格を自由に設定できるのであるが、ソ連では公定価格制であるので、工業企業は新製品について関係資料を所定の水準の国家価格委員会に提出して、その価格をきめてもらうことになる。さて1960年代後半から、ソ連においても技術革新の促進について価格はたす機能の重要性が認識されているが、この点、最近また技術革新について価格の刺激機能をよりいっそう強める措置がとられたところなどをみると、従来の価格制度は製品革新の促進について効果不十分であったと推量される(これについてはIIIで後述)。さらにソ連経済の現状では、販売戦略に苦心するとか、シェア拡大の競争をするとかいうことは問題にならない。現状はまだ典型的な「売手市場」社会であって、各当事者は法のもとでこそ形式的に平等であるが、実際には「消費財生産企業→商業機関→一般消費者」という順序で厳然たる階層秩序が存在している¹⁷⁾。このさい特に問題であるのは工業企業と商業とのあいだの相互関係、そして市場情報フィードバックのメカニズムがうまく機能していないことである。この側面に問題があるため、ソ連の消費財生産企業は市場情報をあえて軽視または無視する傾向さえある¹⁸⁾。より具体的にいうと商業機関は特に70年代以降、それなりに一般の消費動向にかなりの注意をはらい、その情報にもとづいて工業企業に注文を出しても、それにたいする消費財工業側の反応が一般にきわめて鈍いのである。「パンを求めて、石を与えられる」という諺があるが、最近の例としてドネツク市(百万都市)の靴卸売連合長の報告によれば、この卸売連合は春秋用のハイヒールを注文したのに、製靴企業から実際に供給されたのは夏物のサンダルであり、また最新型の婦人用ブーツの注文にたいして、実際に供給されたのは旧型のものにすぎず、ほかにも同様の事例

は一再ならずとのことである¹⁹⁾。ソ連の工業企業の全体としての注文違反の程度としては、1978年当時、約4分の1の企業は注文されないものの生産をふくめて、ようやく現行制度のもとで「計画完遂」と認定されていた²⁰⁾。こういう事態にたいして商業機関は罰金を取りたてるという制裁権限を法的には与えられているわけであるが、既述のように商業機関は生産企業にたいして立場が弱いので、両者間の将来における相互関係の悪化をおそれて、現実にはこの種の措置の行使をためらう傾向があり、結果として制裁権限が実際に発動されるのは、それに値するケースの約3分の1程度にすぎない²¹⁾。要するに商業機関は、工業企業にたいして意志表示のための有効なメカニズムをもっていないのがソ連の現状である²²⁾。

(D_s) ソ連の消費者は、資本主義諸国のそれにくらべると、現在、はるかに弱い立場にあり、資本主義諸国の消費者運動にあたるものは存在しない。70年代以降、上部機関や学者たちは消費者の需要にみあった品目と品質の消費財を供給するよう、かなり熱心に生産企業に訴えているけれども、現実にはまだたいして成果があがっているとは言えない²³⁾。ただ社会主義国のうちポーランドでは、1982年にあるていど自立的な消費者連盟が発足し、消費者運動をおこなっているとの報道がある²⁴⁾。

(E_s) 資本主義の場合、企業の利潤獲得行動のなかに技術革新がビルト・インされている。すなわち通常は、①生産技術の革新による原価の引下げか、または②消費者にアピールする新製品の開発か、そのいずれか、または双方によってはじめて資本主義企業は超過利潤を獲得できるのであり、この企業努力のなかに生産技術と商品の革新がい

16) Орлов [26], p. 55.

17) Орлов [26], p. 56.

18) Орлов [26], pp. 56-7.

19) Окушко, А., [34] No. 39(1983年9月), p. 17.

20) Орлов [26], p. 62.

21) Моисеев [25], p. 189.

22) ① Орлов [26], p. 62; ② Kushnirsky [8], p. 16.

23) ① Черепанов, И., [28] 1981年10月26日号;

② Орлов [26], p. 56.

24) 『朝日新聞』(大阪版), 1983年5月1日(朝刊), p. 9.

わば内蔵されている。ところがソ連の現行管理制度において、利潤はこのような役割を果たしていないところに大問題がある²⁵⁾。消費者よりも生産者優位のソ連経済において、消費財生産企業は、大勢として商品の質と品目の改善よりも、むしろ従来どおりの商品目の単なる量的増産による利潤の獲得という安易な道をとるとされる²⁶⁾。以上の点、最近の党中央委員会決定も、ソ連における現行の企業活動の評価基準が、一般に技術革新の促進についてあまり効果的でないことを自認している²⁷⁾。

(F_s) 資本主義企業には所定の税法にもとづいて納税の義務があり、そこには原則として例外はない。また事業経営に失敗すれば、もちろん破産という事態もおこりうる。ところがソ連において国庫は企業にたいして文字どおり独占的保険会社のようなものであり、企業の破産はない。この意味においてソ連は、コルナイの言う「ソフトな予算制約」社会の典型のひとつである²⁸⁾。

(G_s) ソ連における蓄積資金の調達方法をみると、たとえば1981年には生産ファンド使用料、長期貸付金の元本返済、利子支払などの名目で、国営企業利潤の79%にあたる945億ルーブリが国庫に納入されている。これは国家予算の歳入総額の28.8%にあたり、取引税収入とともに、歳入の2大項目の1つである。他方、国家予算からは、国営企業の利潤総額の145%に相当する金額が「国民経済費」として支出されている。企業利潤のうち、企業が直接に設備投資にまわすのは、その4%にすぎないが、ほかに減価償却積立金から、企業利潤の27%に相当する金額が設備投資に支出されている²⁹⁾。以上をまとめると1981年において、仮りに企業利潤の総額を基準とすると、企業はその31%に相当する金額をみずから設備投資に支出したのにたいし、国家予算からはその4.6倍強の145%に相当する金額が国民経済むけに支出されていた。したがってソ連の設備投資方

式は企業の自主性を尊重するものでなく、大勢として、きわめて集権的である。

III 結論と展望

本稿は、先進資本主義における消費財革新の現状を無批判的に理想化し、それに依拠してソ連における関連状況を一方的に裁断しようとするものではない。今や21世紀を展望する位置に立つ人類は、物理的、化学的および生物学的に史上未曾有の生産力、換言すれば外界への作用力を獲得しており、さらに日毎にその能力を向上させつつある。もし、この偉大な力が私利の追求のためにのみ無反省に注がれるとすれば、それは確実に資源の枯渇、地球環境の破壊、ひいては人間性の荒廃をもたらすことになるであろう。この点、社会主義にくらべて、より強大な生産力を保有しているだけに、むしろ先進資本主義のほうにより大きい問題があるのではないか。本稿は、このような疑問を秘めて、ソヴェト社会主義における消費財革新の遅滞を検討しているものである。

ところでI節において既述のようにソ連の現体制のもとで技術革新がすべて一様に遅滞しているわけではなく、兵器、生産財、消費財と分類した場合、兵器の技術革新においては資本主義にさして劣っているわけではない。というのは兵器の生産は、生産財とくらべても、ごく「少品種生産」であり、そういう場合には、重点部門として人材と資源について優遇措置をとりさえすれば、現存社会主義といえども資本主義とほどほどに対抗できるとみられる。他方、消費財のように「多品種生産」を特徴とするものについては話はまったく変わってくるのであり、この場合には国民経済の一般的な管理運営方法が決定的なかかわりをもってくる。

前節においてソ連における消費財革新の経済メカニズムを第1図を参照しつつ検討した。その結論としては、第1に、ソ連の企業活動をとりまく競争的環境の欠如であり、そこから派生して消費財革新にかんする企業段階での自発性の欠如である。すなわち、ソ連では集権的計画化によって企業活動が規制される。換言すれば、上部機関承認

25) Радаев [30], pp. 56-7.

26) Черепанов, И., [28] 1981年10月26日号。

27) 経済新聞 [34], No. 36 (1983年9月), p. 5.

28) Kornai [7], p. 144, ほか。

29) 統計集 [33], pp. 549-50, 560-2.

済の企業計画によって、各企業においては一種の「部分的独占」の状況が形成され、他の経済主体はあえてそこに参入しないがゆえに、当該企業活動は国家によって保護されている形となる。したがって企業はあえて自発的革新をおこなう意欲を失い、従来どおりの惰性的生産をつづけるほうに流されがちとなり、こうして革新もまた基本的には上部機関の指導と刺激による他動的なものとならざるをえない。

第2に、おなじく集権的体制と言っても、ソ連の現状では上部の規制が過度であるため、現場企業にわずかに残存する革新の自発性さえも圧殺されてしまうような事になっている。たとえば、さきにII節(2)の(A₂, B₂)などで指摘したように、新製品の生産導入にかんする手続きが過度に束縛的すぎるために、そういうことが起こるのである。

それでは、どこに将来への展望があるのか。第1の方向は、ソ連の現行の集権的な経済管理方法を基本的に保持したまま、その部分的な手直しによって、消費財革新の推進をはかるものであり、これにはさしあたり、⑧ノルマチーフによる誘導、⑩資材補給の改善、⑨価格による刺激、⑪ホズラストユニットの細分化による刺激などの諸施策をあげうる。

(a) 企業の生産計画のなかに、高品質製品の生産高比率をノルマチーフとしてかかげる措置であり、すでに1976年より実施されている³⁰⁾。さらにこれとは逆に、1982年から旧式製品の生産中止課題も計画のなかに含まれるようになったが、これを効果的に実施するには、この課題を遂行しない企業にたいして制裁を課する問題がからむ³¹⁾。もし未遂行企業を放置すれば、この措置が骨抜きになるからである。

(b) 生産効率の向上および品質改善を促進するには、より順調な資材補給の体制を整備する必要がある。ゴスプラン幹部の見解によると、そのためには企業間の直接関係を強化しなければならず、そのさい従来とは異なり、資材供給元を選択する権限を、上部機関の組織的指導という条件の

もとで企業に与えることが考慮されている³²⁾(従来が親の一方的な押しつけ結婚方式とすれば、これは自由恋愛の両親による追認方式であるとしてもいいべきか)。ソ連では現行制度のもとで資材供給が質量および時間的に不確実であるので、個々の企業は原材料のストック水準を高目にするという自衛策を余儀なくされている。したがってこの面での事態が改善されると、その限りで資材不足は緩和され、ひいては消費財革新の促進にも好影響をあたえる。

(c) 60年代の末期から、ソ連においても価格をテコとする製品革新の刺激策が導入されたが、70年代末には高品質の新製品にたいする暫定割増価格の導入により、この方法が強化された³³⁾。最近(1983年9月)、この方式はいっそう強化され、効率の高い新製品には通常の卸売価格の30%高の割増価格をみとめ、逆に生産を取止めるべき製品については30%安の割引価格とするという刺激策が導入されることになった³⁴⁾。

(d) 現在、ソ連では経済活動とその成果との関連を、従来よりも小規模な生産単位について明確化することが強調されている。その1つとして固定作業班による生産活動と経営計算制とを結合した「ホズラストナヤ・ブリガーダ」が推奨されている³⁵⁾。これは人員配置が固定された生産の小単位ごとに活動成果を明らかにするという趣旨であり、従来にくらべて質と効率がより明確に評価されることになる。

つぎに展望における第2の方向としては、ソ連における従来の行き方と異なり、分権型の社会主義経済への漸進である。この骨子は、従来の上部機関指示の直接的ノルマチーフによって強制される受動的な企業活動から、モデレートな競争条件をも導入して、企業の内発的な努力を誘発し、醸成しうるような経済環境(国民経済管理方式)への転換をはかることである。もちろんソ連において一挙にハンガリー方式のようなものを導入するな

30) Kushnirsky [8], p. 20.

31) Бачурин [19], p. 15.

32) Бачурин [19], p. 11.

33) Орлов [26], p. 59.

34) 経済新聞 [34], No. 36 (1983年9月), p. 5.

35) ① Бачурин [19], pp. 12-3; ② Вилков [20].

どは空想にすぎないが、ただ最近では体制派のバチューリンでさえ、企業行動の基礎としての5ヵ年計画による上部の締め付けさえ確保できれば、実施計画である年度計画の作成については企業の自主性の拡大を提案するようになってきている³⁶⁾。この点、より自由な立場にあるラダーエフ³⁷⁾、さらにより若いクラシヴィリなどは企業自主権の主張においていっそうラディカルであり、特に後者は企業集団による企業長の選任など、部分的には現行のハンガリー方式をもこえる改革を提案し、しかもそれが通常ルートで発表されている³⁸⁾。以上に関連し、マイルドな競争条件導入の成功例として、最近、優良企業としてソ連で注目されているアルメニアの製靴連合「マシス」の場合をあげることができよう。そこでは企業連合の内部で事業所別の製品特化方式を排し、政策的に同種製品を複数の事業所において並行生産させる方式を採用しており、その間の一種の競争が効果をあげているとされる³⁹⁾。

最後に、ソ連における個人企業導入の展望について触れておきたい。社会主義国である東ドイツ、ハンガリー、中国などには個人企業が部分的に公然と存在するが、ソ連においては農業以外では禁止が建前となっている。ただし真相は灰色である⁴⁰⁾。この点、最近注目された科学アカデミー・シベリア支部作成のいわゆる「秘密報告」は、ソ連では個人の活動が行政的に厳しく規制されているため、経済活動における効率の低下および創造性の弱さをまねいたと繰返し批判している⁴¹⁾。また、コルナイはハンガリー経済の活況の説明因子として、①バランス確保のための全般的経済政策、その1要素としての生活水準政策とともに、②非国有部分の過去15~20年にわたる持続的拡大を指摘している⁴²⁾。このばあい非国有分野とは協同組合および個人企業のことであり、この種の企業

形態はとりわけサービス業、その他、特定の業種における消費財革新には適当である。現在、ソ連においても個人企業の導入が本格的に検討されているのは確実であるが⁴³⁾、もちろん問題は、いかにすれば個人企業を全体としての社会主義体制と調和するような範囲にとどめつつ、効率と革新を促進するかにある。

(1983. 10. 15)

(大阪市立大学経済学部)

参考文献

- [1] Berliner, J. S., *The Innovation Decision in Soviet Industry*, The MIT Press, 1976.
- [2] 藤田整「ソ連における消費問題」『経済学雑誌』第84巻第1号(1983年5月), 12-33.
- [3] Guroff, G. and F. V. Carstensen (ed.), *Entrepreneurship in Imperial Russia and the Soviet Union*, Princeton Univ. Press, 1983.
- [4] Kornai, J., *Economics of Shortage*, North-Holland Pub. Co., 1980.
- [5] Kornai, J. (盛田常夫訳『『不足の経済学』とは何か』『エコノミスト』1983年3月29日号, 80-90)。
- [6] Kornai, J. (盛田常夫訳「ハンガリー経済改革の現状と展望(中)」『世界経済評論』1983年6月号, 54-61)。
- [7] Kornai, J. (盛田常夫・門脇延行編訳『反均衡と不足の経済学』日本評論社, 1983年)。
- [8] Kushnirsky, F. I., *Soviet Economic Planning, 1965-1980*, Boulder (Colorado), Westview Press, 1982.
- [9] Marx, K.: *Einleitung zur Kritik der Politischen Ökonomie (1857)*, in: *Marx-Engels-Werke*, Bd. 13, Berlin, 1981 (武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』岩波文庫)。
- [10] 溝端佐登史「ソ連における生産の社会化と企業形態」『社会主義経済研究』創刊号(1983年9月), 57-70。
- [11] Morita, T., "Ownership, Controllability and Equality in a Socialist Economy: Analytical Framework and Some Observations on Hungarian Reforms," in *On Order Orientation and Liberalizing Tendencies in Soviet and East European Societies*, Slavic Research Center, Hokkaido Univ., 1983, 97-132.
- [12] 並木信義・日本経済研究センター編『技術革

36) Бачурин [19], pp. 7-8.

37) Радаев [30], pp. 53, 56.

38) Курашвили [22], pp. 42-8.

39) "Масис" [23], p. 44.

40) 拙稿 [2], pp. 26-33, 参照。

41) 秘密報告 [18], pp. 117-8.

42) Kornai [6], pp. 59-60.

43) 『毎日新聞』(大阪版)1983年10月7日(朝刊), p. 9, 参照。

新と産業社会』日本経済新聞社, 1983年。

[13] 岡田裕之「社会主義におけるインフレーションの分析」『経営志林』第15巻第2号(1978年), 23-58。

[14] 奥田央『ソヴェト経済政策史』東京大学出版会, 1979年。

[15] 津田直則「分権型社会主義における制度と機能」津田直則・山本紀徳・鈴木幾多郎・竹浪祥一郎『計画と市場』勁草書房, 1981年, 1-59。

[16] Актуальные вопросы методологии и методики народнохозяйственного планирования, 《Плановое хозяйство》 No. 5, 1982, 64-80.

[17] Алиев, А., Личное потребление в условиях развитого социализма, 《Экономические науки》 No. 3, 1983, 55-62.

[18] АН СССР (毎日新聞外信部訳「ソ連経済秘密報告: ソ連経済社会活性化の条件」『エコノミスト』1983年9月13日号, 113-126)。

[19] Бачурин, А., План и стимулы, 《Плановое хозяйство》 No. 9, 1982, 3-15.

[20] Вилков, А., Организация хозяйственного расчета в производственных единицах объединения, 《Плановое хозяйство》 No. 7, 1983, 85-91.

[21] Глушков, Н. Т., Ценообразование и хозяйственный механизм, 《ЭКО》 No. 9, 1982, 3-33.

[22] Курашвили, Б. П., Государственное управление народным хозяйством: перспективы развития, 《Советское государство и право》 No. 6, 1982, 38-48.

[23] “Масис”: управление ассортиментом и качеством, 《ЭКО》 No. 7, 1983, 36-92.

[24] Михайлов, Н. Н., 《Социализм и разумные потребности личности》, М., Политиздат, 1982.

[25] Моисеев, А. В. и К. Ц. Петросян, 《Хозяйственный механизм: 100 вопросов и ответов》, М., Политиздат, 1981.

[26] Орлов, Я., О совершенствовании хозяйственных связей торговли с промышленностью, 《Коммунист》 No. 13, 1978, 54-64.

[27] Орлов, Я., Спрос населения и задачи производства и торговли, 《Вопросы экономики》 No. 9, 1983, 100-109.

[28] 《Правда》.

[29] Пути увеличения производства, расширения ассортимента и улучшения качества товаров народного потребления, 《Плановое хозяйство》 No. 9, 1982, 16-24.

[30] Радаев, В., Интенсификация производства и хозяйственный расчет, 《Вопросы экономики》 No. 7, 1983, 48-59.

[31] Султанкулов, А., Как перегнать моду? 《ЭКО》 No. 4, 1983, 134-136.

[32] ЦСУ СССР, 《Народное хозяйство СССР в 1980 г.》, М., 1981.

[33] ЦСУ СССР, 《Народное хозяйство СССР 1922-1982》, Юбилейный статистический ежегодник, М., 1982.

[34] 《Экономическая газета》.